

|| 企業調査レポート ||

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年10月5日(木)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）	01
2. 2023年12月期業績の見通し（米国基準）	01
3. 事業環境	02
■ 事業概要	03
■ 業績動向	05
1. 2023年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）	05
2. 監視カメラシステム	06
3. 車載カメラシステム	07
4. 地域別売上比率	08
■ 事業環境	10
■ 今後の見通し	11
1. 2023年12月期業績の見通し（米国基準）	11
2. 研究開発の進捗状況	12
■ 成長戦略	14
■ 株主還元	15

■ 要約

2023年12月期第2四半期は 電子デバイスメーカーの在庫調整が続き減収減益

テックポイント・インク<6697>は、HD監視カメラシステムと自動車用インフォテインメントシステム（情報の提供（インフォメーション）と娯楽の提供（エンターテインメント））を対象とした独自のHDビデオ接続技術を開発しているファブレス半導体メーカーである。米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本の各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立している。直近では、画素数が800万画素の4Kカメラ向けCMOSイメージセンサー用半導体のほか、ハイビジョン対応のスマートフォン用半導体製品のサンプル出荷など、車載カメラシステム市場及び監視カメラシステム市場に向けて、付加価値の高い半導体製品を開発し提供している。

1. 2023年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）

2023年12月期第2四半期業績（米国基準）は、売上高29,440千米ドル（4,269百万円：前年同期比11.0%減）、営業利益7,436千米ドル（1,078百万円：同21.9%減）、税引前四半期純利益8,390千米ドル（1,216百万円：同11.2%減）、同社株主に帰属する四半期純利益7,426千米ドル（1,077百万円：同12.4%減）となった。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透しているNon-GAAP指標（株式報酬費用控除前の四半期純利益）は8,072千米ドル（1,170百万円：同13.8%減）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としている。

注：同社の財務会計は米国会計基準（US-GAAP）、米国ドル建てにて行われている。日本における同社の開示及び本レポートに記載する円貨の値は該当決算期末日における為替相場による換算値であって正規の財務会計の数値ではない。

2. 2023年12月期業績の見通し（米国基準）

2023年12月期の業績（米国基準）は、売上高62,812千米ドル（9,107百万円：前期比3.5%減）、営業利益16,010千米ドル（2,321百万円：同17.3%減）、税引前当期純利益18,010千米ドル（2,611百万円：同8.1%減）、同社株主に帰属する当期純利益16,209千米ドル（2,350百万円：同8.2%減）を見込んでいる。また、Non-GAAP指標は17,840千米ドル（2,587百万円：同7.6%減）を計画している。

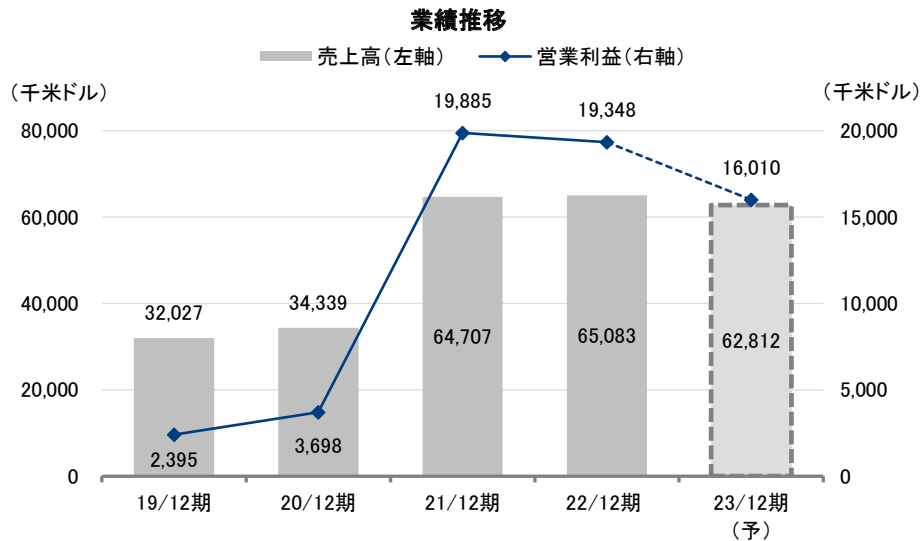
要約

3. 事業環境

半導体業界は電子デバイスの販売不振の影響を大きく受け、世界的な成長鈍化に直面している。電子デバイスメーカーは、足元では、依然として新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）に伴う半導体供給不足に対応するために積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスを継続している。世界中の半導体需要が集まるファウンドリー業界の世界最大手ある台湾積体回路製造（TSMC）においても、従前は2023年12月期第2四半期から市場の回復を見込んでいたが、回復速度が遅くりバランスまでには第3四半期まで要するとの見解を示している。世界シェアの6割ほどを占め、半導体の価格決定権を持つともいわれているTSMCの慎重な見方を鑑みても、世界経済の回復が予想以上に遅れている可能性がある。また、足元の世界的なインフレ・金融引き締めに伴う世界経済の低迷、中国の景気悪化などから、回復がさらにずれ込むことも想定される。ただし、AI（人工知能）向けや車載向け及び産業機器向けは旺盛な需要が継続すると弊社では見ている。

Key Points

- ・2023年12月期第2四半期の業績（米国基準）は、顧客の在庫調整が続き前年同期比より減収減益
- ・車載カメラシステム向け半導体製品は新規顧客開拓や新機種向けの受注増により回復基調
- ・2023年12月期第2四半期は、上期に半導体需要が低調ななかでも、売上高・営業利益は第1四半期に対して増収増益
- ・供給不足への対応策で各社が積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスが継続
- ・2023年12月期成長エンジンとなる新製品の業績は織り込まずも、達成確度は高い



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

監視・車載カメラシステム向け半導体を手掛ける ファブレス半導体企業

同社は監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売など、監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中させているファブレス半導体企業であり、独自の HD-TVI 伝送規格を軸に、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造している。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルであるがゆえに、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させ、効率の良い経営を目指している。そのほか、カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオ・レコーダー（DVR）」向け受信用半導体、車載システム向け液晶ディスプレイコントローラー半導体など、成長エンジンとなり得る戦略商品の開発に積極的に投資しており、競争優位性が高まっている。

(1) 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルをそのままに、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計・開発している。特にカメラシステムの交換需要においては既に敷設済みの配線インフラを活用でき、設備投資コストの削減が可能。伝送方式は「HD-TVI」と呼ぶ、同社の独自規格を用いる。HD-TVI は、非圧縮 HD ビデオ信号を取り込み、アナログ伝送技術を活用して、標準的な低価格の 3C-2V 同軸ケーブルにより 500 メートル以上の距離を伝送できる。この技術によって、映像の符号化や復号などのデータ圧縮処理が不要となり、伝送遅延が生じないメリットがある。また、イーサネットなどのデータ圧縮が必要な他方式と比較して圧縮処理が不要なため、周辺回路の低コスト化に加えて、リアルタイム性が求められる用途で強みを持つものである。監視カメラに組み込み、映像を補正する半導体（イメージングプロセッサ:ISP）及び送信する半導体（トランスミッター:Tx）と、映像記録装置に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー:Rx）をラインナップしており、1080p のフルハイビジョン映像を 600m 以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能としている。デジタル LVDS 伝送と比較して長距離伝送が可能であり、ケーブルコストも低く、伝送の信頼性も高い点が特長である。また、音声機能つき ISP の需要が大きく拡大している。

事業概要

監視カメラシステムの概要



出所：決算説明資料より掲載

(2) 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンド・ビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発している。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムである。こちらも伝送方式は「HD-TVI」を用いる。HD-TVI テクノロジーは、車載インフォテインメント用途にも適している。低コストのシールド無しツイストペアケーブルと低コストのコネクタを使いながら、信頼性の高い HD ビデオ伝送を実現できるためである。リアカメラなどに組み込んで、映像を補正する半導体（イメージシグナルプロセッサ：ISP）及び送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載器に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップ。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少ないのが移動中の安全監視に適しており、伝送時のノイズも少ないのが特長である。今後は 4K 画質対応品や、ディスプレイコントロールと一体化した Rx など、次世代品も展開していくことが期待される。なお、この HD-TVI 伝送技術を用いた送受信用半導体である TP2863 及び TP3810 が、中国最大級の新エネルギー自動車メーカーである比亞迪自動車販売（株）（BYD Auto 以下、BYD）の純正 HD ドライブレコーダーに採用されている。BYD は中国のみならずグローバル市場で成長を加速しており、BYD と日本との関係においては、ビーワイディー・ジャパン（株）を通じて BYD グループは電気バス・EV フォークリフトを販売し、自治体や事業会社に販売実績がある。2022 年からは自治体・法人向けに EV 乗用車の販売を開始し、タクシー会社への納入実績もあるのに加えて、2023 年 1 月からは正規ディーラーによる乗用車の一般販売も開始している。2023 年 1 月にミドルサイズ e-SUV「ATTO 3」を、2023 年 9 月に e-Compact「DOLPHIN」を発売し、2023 年末に e-Sedan「SEAL」を発売する予定である。BYD のグローバル展開が加速するなか、同社への追い風になると弊社では考えている。リア・ビューカメラやサラウンド・ビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大しているほか、映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売するなど、自動車先進運転支援システム（ADAS）の普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指している。

事業概要

車載カメラシステムの概要



業績動向

車載カメラ分野は新機種向け・新規顧客向けの受注獲得で出荷増

1. 2023年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）

2023年12月期第2四半期業績（米国基準）は、売上高29,440千ドル（4,268百万円：前年同期比11.0%減）、営業利益7,436千ドル（1,078百万円：同21.9%減）、税引前四半期純利益8,390千ドル（1,216百万円：同11.2%減）、同社株主に帰属する四半期純利益7,426千ドル（1,076百万円：同12.4%減）となった。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透しているNon-GAAP指標（株式報酬費用控除前の四半期純利益）は8,072千ドル（1,170百万円：同13.8%減）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としている。

業績動向

監視カメラ・車載カメラ両分野でメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制する向かい風の事業環境において、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は、新規顧客の開拓や既存顧客の新機種向けなどの受注により出荷数は増加した。しかし、カーナビなど販売単価が低い製品群が増加したことによる製品構成の変化により、平均販売価格が低下し、前年同期比 1.8% 減収となった。一方、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は、販売先需要減の影響を受けた出荷数の減少及び製品構成の変化による平均販売価格の低下により同 23.6% 減収となった。

売上原価は前年同期比 942 千米ドル（同 6.5%）減少した。また、平均販売価格の低下と製品構成の変化に伴い、売上総利益率は前年同期の 56.1% から 53.9% に低下した。研究開発費は前年同期比 675 千米ドル（同 16.0%）減少した。これは主に、テープアウト（新製品試作）費用が 0.4 百万米ドル、人件費が 0.2 百万米ドル、ソフトウェア費用が 0.1 百万米ドルそれぞれ減少したことによる。販売費及び一般管理費は前年同期比でほぼ横ばいとなった。

2023年12月期第2四半期業績の概要

（単位：千米ドル（カッコ内は百万円））

	22/12 期 2Q		23/12 期 2Q	
	実績	前年同期比 増減率	実績	前年同期比 増減率
売上高	33,080 (4,796)	9.6%	29,440 (4,269)	-11.0%
営業利益	9,527 (1,381)	-2.6%	7,436 (1,078)	-21.9%
税引前四半期純利益	9,445 (1,369)	-3.7%	8,390 (1,216)	-11.2%
同社株主に帰属する四半期純利益	8,479 (1,229)	-	7,426 (1,077)	-12.4%
株主報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP 指標)	9,368 (1,358)	2.1%	8,072 (1,170)	-13.8%

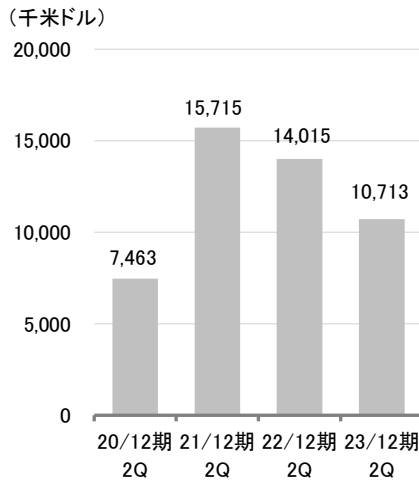
注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上 1 米ドル = 144.99 円で換算された金額
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 監視カメラシステム

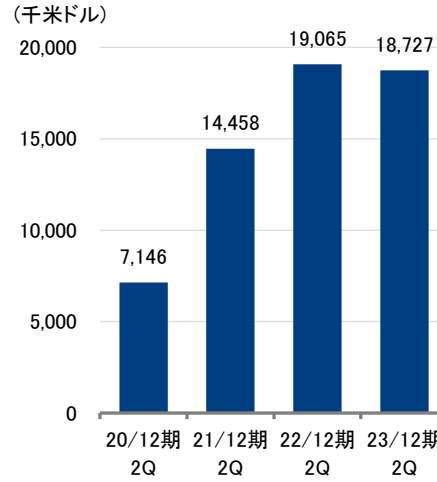
監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は 10,713 千米ドルとなり、前年同期比 23.6% 減（前年同期は 14,015 千米ドル）だった。監視カメラメーカーが多く所在する中国本土において、メーカーの過剰在庫による在庫調整が続いている。同社では、下期以降は徐々に回復傾向になると期初に予想していたが、足元の中国経済の減速なども重なり、2024 年 12 月期第 1 ～ 2 四半期まで調整が長引く可能性もあると、同社では予想している。

業績動向

監視カメラ向け半導体売上高



車載カメラ向け半導体売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 車載カメラシステム

車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は、18,727千ドルとなり、前年同期比1.8%減（前年同期は19,065千ドル）だった。メーカーの在庫調整により市場全体は低調に推移しているが、同社においては、新規顧客の開拓や既存顧客の新機種向けなどの受注により出荷は増加した。しかし、製品構成の変化によって平均販売価格が低下し減収となった。同社の半導体は、BYD Auto 純正のドライブレコーダー、カーナビ、サラウンド・ビューモニターに採用されており、BYDの新機種向けの受注が中国市場での出荷の伸びに大きく貢献した。また、BYDとの取り引きが中国での新規顧客獲得の呼び水となった。今後、電子ミラーやモバイル DVR 製品などの車載カメラシステム市場の新しい分野においても、大きな成長が見込まれると弊社では考えている。

業績動向

車載カメラ分野のビジネスモデル

モバイルDVR

カメラユニット

- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター (ドライバー監視を含む)

CMOS イメージセンサー | ISP | 送信用 Tx | 出荷中

HD-TVI 伝送 | ケーブル

受信用 Rx | SoC | 出荷中

車載DVR

車室内監視システム導入の法制化動向

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021))
 ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)
 ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
 ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)
 ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)
 大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がるときに脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

■ 当社主力の半導体製品
 □ パートナー企業が提供する半導体製品

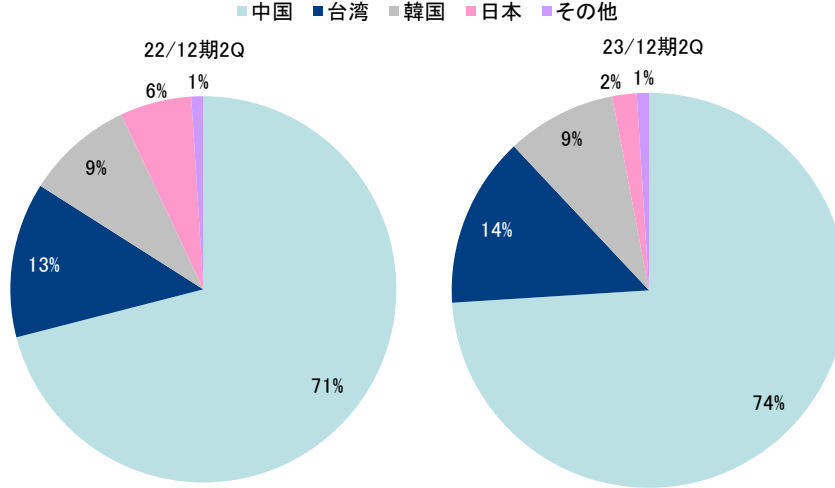
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

4. 地域別売上比率

地域別売上比率については、同社の出荷先である監視カメラメーカー、ドライブレコーダー等の車載カメラメーカーがアジア地域に集中していることがわかる。そのなかでも、日本の比率が6%から2%に低下した。ここ数年で急速に普及したドライブレコーダーの需要が落ち着き、ドライブレコーダー向け半導体の出荷が減少した。それに伴って、台湾が13%から14%に、中国が71%から74%に上昇した。特に中国内の半導体需要家では、自動車純正品・アフターマーケット品とも車載カメラシステム向け半導体の販売数量が伸びており、中国製EV車の生産台数・国内/輸出販売台数の伸びに伴い、中国の貢献度が今後ますます高くなると当社では予想している。なお、ドライブレコーダーの普及が一巡した格好とみられるが、「あおり運転」問題でここ数年急激に需要が高まった反動であり、今後は通常の安定的な需要増が継続すると弊社では考えている。

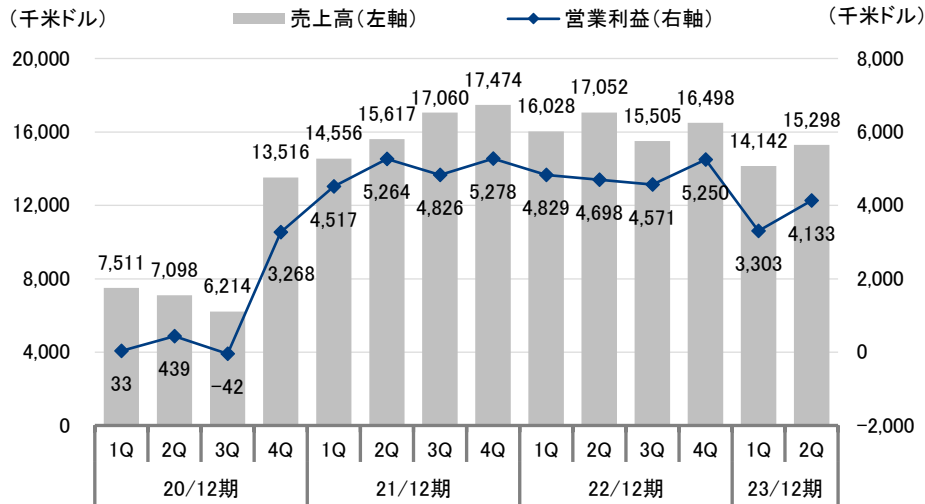
業績動向

地域別売上高(顧客メーカー所在地)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

四半期業績推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

四半期ごとの業績推移では、2023年12月期第2四半期(単体)の売上高は15,298千円(第1四半期：14,142千円)、営業利益が4,133千円(同：3,303千円)だった。監視カメラシステム向け、車載カメラシステム向け半導体いずれも販売先の在庫調整に伴う需要減少を受け低調な環境ではあったが、売上高・営業利益は第1四半期に対して増収増益となった。

同社においては予想どおりであり、計画に対しては若干上振れている。営業利益についてはテーブルアウト費用が第1四半期に前倒した分の影響であり、売上総利益率も計画どおりだったため、精度の高い予想であったことが窺える。

業績動向

また、半導体業界全体としては市況回復の兆しが見えず、在庫調整が第4四半期、若しくは2024年12月期上期まで続くといった見方が一般的に言われているが、同社においては新規案件が量産に移行しているほか、経営戦略として進めてきた新規案件も出始めてきており、下期においては上期を上回る業績となる可能性があるかと、弊社では考えている。監視カメラシステム向け半導体は厳しい状況が続く一方で、車載カメラ向け半導体の好調が業績をけん引する格好になる。

■ 事業環境

電子デバイスメーカーの在庫調整プロセスは継続、リバランスはさらに遅れるリスクあり

半導体業界は電子デバイスの販売不振の影響を大きく受け、世界的な成長鈍化に直面している。電子デバイスメーカーは、足元では、依然としてコロナ禍に伴う半導体供給不足に対応するために積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスを継続している。過剰在庫の度合いは需要家ごとに多様ではあるが、従来モデル完成品と部品在庫の過剰解消の見極めが出来ず、新規モデルの開発に消極的な需要家が依然として多い状況である。

監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカーの多くにおいても同様で、「2023年新モデル」の開発に着手する完成品メーカーは限定的である。同社の新製品であるCMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体についても、一部のメーカーで機能評価は終わっているものの、新モデルの開発には慎重な状況である。

ファウンドリー業界の世界最大手であるTSMCにおいても、従前は2023年12月期第2四半期下期から市場の回復を見込んでいたが、回復速度が遅く、リバランスまでには第3四半期まで要するとの見解を示している。なお、足元の世界的なインフレ・金融引き締めに伴う世界経済の低迷、中国の景気悪化などから、回復がさらに遅れ込むことも想定されるが、BYDなどがグローバル成長を加速させており、車載向け及び産業機器向けは旺盛な需要が継続すると弊社では見ている。

■ 今後の見通し

監視カメラシステム向けの落ち込みを 車載カメラシステム向けの伸びでカバーし計画達成を見込む

1. 2023年12月期業績の見通し（米国基準）

2023年12月期の業績（米国基準）は、売上高 62,812 千米ドル（9,107 百万円：前期比 3.5% 減）、営業利益 16,010 千米ドル（2,321 百万円：同 17.3% 減）、税引前当期純利益 18,010 千米ドル（2,611 百万円：同 8.1% 減）、同社株主に帰属する当期純利益 16,209 千米ドル（2,350 百万円：同 8.2% 減）を見込んでいる。また、Non-GAAP 指標は 17,840 千米ドル（2,586 百万円：同 7.6% 減）を計画している。

2023年12月期業績予想

（単位：千米ドル（カッコ内は百万円））

	22/12 期		23/12 期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	65,083 (9,436)	100.0%	62,812 (9,107)	100.0%	-2,271	-3.5%
営業利益	19,348 (2,805)	29.7%	16,010 (2,321)	25.5%	-3,338	-17.3%
税引前当期純利益	19,594 (2,841)	30.1%	18,010 (2,611)	28.7%	-1,584	-8.1%
同社株主に帰属する当期純利益	17,663 (2,561)	27.1%	16,209 (2,350)	25.8%	-1,454	-8.2%
株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	19,297 (2,798)	29.6%	17,840 (2,587)	28.4%	-1,457	-7.6%

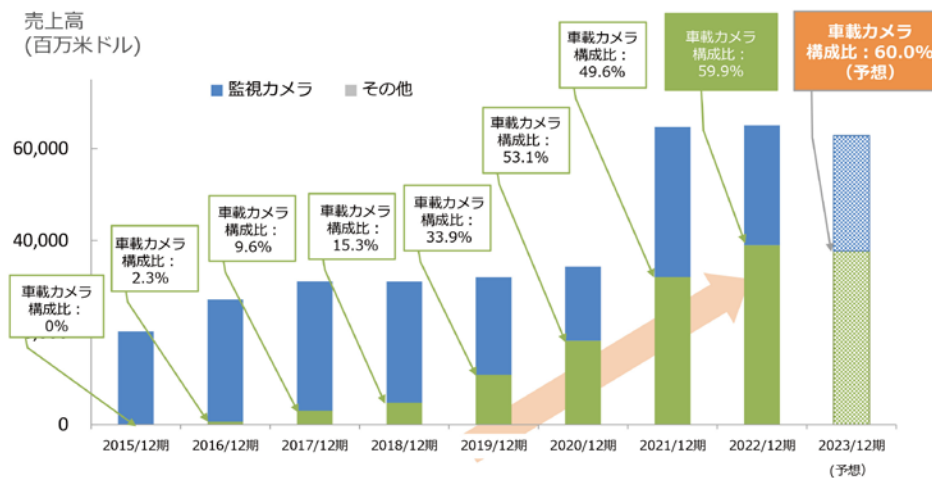
注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上 2023年6月末の1米ドル=144.99円で換算
出所：決算短信よりフィスコ作成

同社は期初の予想を変更していない。同社によると 2023 年の世界半導体の市場規模は前年比 3.6% ~ 最大 22% 減少すると予測されており、既存製品の販売を前期比 3.5% 減収と予想している。新規顧客開拓と新機種採用に注力し、市場予想最小値以下に抑える計画である。監視カメラシステム市場は下期に入っても在庫調整が続いており、2024 年 12 月期第 1 ~ 2 四半期まで回復しないと同社では予想している。一方、車載カメラシステム市場は、全体では在庫調整が続いているものの、メーカーによっては状況が落ち着き、同社の新規開拓した顧客や既存顧客からの受注は増加傾向にあり第 3 四半期は売上が伸びている。こうした状況を受けて、同社は、第 3 四半期の売上高を第 2 四半期比で 4.2% 増、前年同期比では 2.8% 増と予想している。通期では、監視カメラシステム市場向け半導体製品の落ち込みを車載カメラシステム市場向け半導体製品の伸びでカバーし、期初の計画を達成する考えだ。車載カメラシステム市場向け製品の売上比率は、第 2 四半期で 63.6% と期初予想の 60% を上回り、通期では比率がさらに高まる見通しである。また、新製品（CMOS イメージセンサー、ドアフォン向け半導体）の業績への貢献は、採用時期・採用率がメーカーの在庫調整の進捗に左右されるため見通しが困難であることから、計画には織り込んでおらず、既存製品のみを対象としている。

今後の見通し

なお、従来ファウンドリ側で受注余力のなかったカメラ送信側（ISP + Tx）のノード微細化については、ファウンドリ側での受注が決定した。2023年12月期末から2024年12月期第1四半期にかけてサンプルが完成し、2024年12月期第2～3四半期にかけて売上に貢献し始める計画である。これにより、ウエハーコストが下がり、他社製品に対する価格競争力が高まる。受信側（RX）と送信側（ISP + Tx）の出荷比率は、従来の10：1からセットでの購入により10：10まで改善する可能性があり、現在の受信側（RX）の数量が続いたとしても売上が最大80%近く成長する余地を持つことになる。微細化製品は2024年からの量産を計画している。

車載カメラ売上高比率の推移



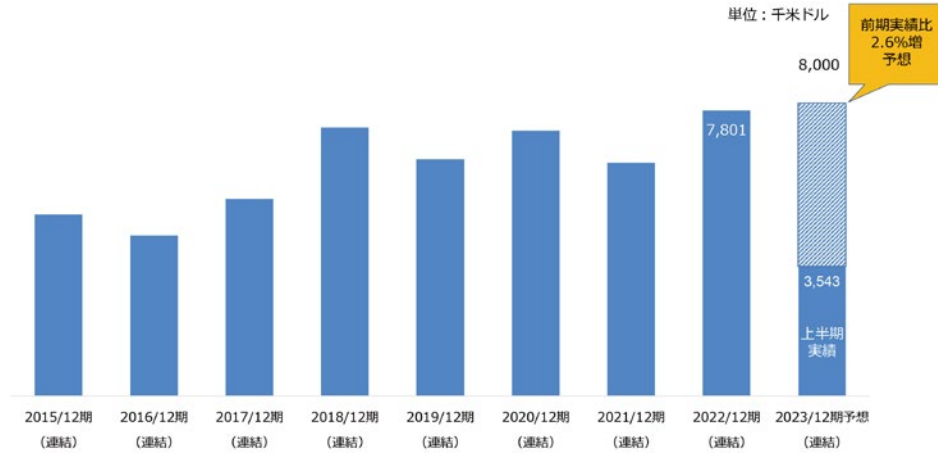
出所：決算説明資料より掲載

2. 研究開発の進捗状況

2023年12月期第2四半期の研究開発費は3,543千ドルと前年同期比675千ドル（同16.0%）減少したが、通期では、期初予想どおり8,000千ドルと前期比200千ドル（同2.6%）増加を見込んでいる。下期に新機種に対応した積極的なテーパーアウトなどを実施する計画だ。開発済み新製品であるCMOSイメージセンサー、ドアホン用の半導体製品はサンプル出荷を継続しており、CMOSイメージセンサーについてはメーカーの在庫調整が一段落した時点での拡販を計画している。ドアホン用半導体については複数社で採用が内定し、2023年12月期第4四半期より少量からの量産をスタートする計画であり、いずれも2024年12月期に本格化する見込みである。

今後の見通し

研究開発費の推移



車載向け半導体のトータルソリューション向上のため AI を含む映像処理技術の知的財産 (IP) を取得し SoC に進出

車載カメラシステムのトータルソリューション向上のため、2023年6月に中国にの Broadvis Corporation (博微視科技(成都)有限公司、以下 Broadvis 社) よりサラウンドビューテクノロジー、AI アクセラレーター、ドライブレコーダー関連の3方面の映像処理技術に関する知的財産 (IP) を取得した。今後成長が期待される電子ルームミラー、電子サイドミラー、純正品ドライブレコーダーなどには、ドライバー支援 (車線逸脱警報、物体検出、青信号通知、レーンチェンジアシストなど) のための AI 搭載など拡張機能が強く求められており、同社はこれらの機能を1つのチップに搭載した平均単価の大きい SoC 半導体の開発に着手していく。SoC 半導体が完成すれば、車載カメラシステムに必要な半導体を同社がすべて提供でき、システムのリファレンスデザイン提供などトータルソリューション機能を一層強化できる。2025年から業績に寄与する計画だ。なお、IP 取得と同時に、技術を開発した技術者 10 名のほか 1 名を成都市で採用した。SoC 技術者については、今後、成都市を中心に増員する計画を立てている。

将来提供可能となるトータルソリューション



■ 成長戦略

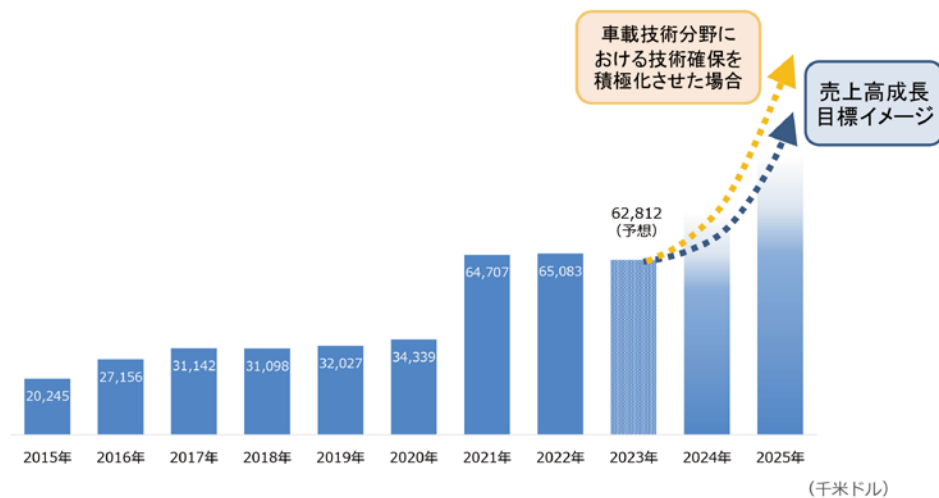
CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫で供給。 車載カメラ、ドライブレコーダーの市場規模は 3,000 億円

同社は今後の成長戦略として、トータルソリューションの提供に努める方針だ。監視カメラシステム向け半導体では、将来的に CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫で送信側から受信側まで供給できる業界唯一の存在を目指している。そうした優位性を確立したうえで、さらに競争力を強化し、市場占有率を一挙に高めていく。また、車載カメラシステム向け半導体では、リア・ビューカメラやサラウンド・ビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大させ、先進運転支援システム (ADAS) の自動車への搭載拡大に併せて、販売数量の増加を目指している。

車載用途のトータルソリューション例としては、車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューションの同社推計による 2030 年の市場規模は 3,000 億円※と見ている。内訳としては、車載カメラで CMOS イメージセンサーが 4 億台として 1,600 億円※、ISP が 4 億台として 600 億円※、魚眼補正と Tx (送信) は ISP に内蔵となる。電子ミラーは運転席のほか、サイドミラー 2 ヶ所の計 3 ヶ所となり、Rx (受信) はコントローラーに内蔵、液晶コントローラーは 5,000 万台想定で 200 億円※。サラウンド・ビュー、ドライブレコーダーでは、Rx (受信) は内蔵、サラウンド・ビューは 1 億台で 600 億円※、H.264/5 ドライブレコーダーは内蔵となる。自動車メーカーの安全対策等における各種センサーの需要が高まっているほか、ドライブレコーダーにおいては間違いなく、メーカー標準装備されていくと弊社では考えている。さらに、同社は半導体とセンサーを一気通貫に供給できるため、メーカーにとっては様々なメーカーから各部品を取り寄せることなく、同社のトータルソリューション提案そのままに搭載することができることになり、弊社ではこれが同社の強みの 1 つであり、引き合いが高まることにつながると見ている。

※ 便宜上 1 米ドル = 100 円で計算

売上高の成長イメージ



■ 株主還元

Non-GAAP 指標の約 50% の配当性向を目途に配当を実施する方針

同社は取締役会において配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択し、Non-GAAP 指標に基づく通期純利益の約 50% の配当性向を決議している。

2023 年 12 月期は年額 0.5 米ドル (0.25 米ドル + 0.25 米ドル) の配当とした。1 回目の配当は 2023 年 1 月末を基準日として、2 回目の配当は 2023 年 6 月 30 日を基準日として普通株式株主へ支払い済みである。

配当金をもとに日米の税務調整・日本円転換等を経て JDR 分配金が支払われる。1 回目の JDR1 口当たりの分配金単価は 33 円 (米国所得税 0% 適用分)、29 円 (米国所得税 10% 適用分)、28 円 (米国所得税 15% 適用分)、23 円 (米国所得税 30% 適用分) である。1 回目の配当金支払いに係る JDR の分配金総額は 2.05 億円である。2 回目の JDR1 口当たりの分配金単価は 34 円 (米国所得税 0% 適用分)、31 円 (米国所得税 10% 適用分)、29 円 (米国所得税 15% 適用分)、24 円 (米国所得税 30% 適用分) である。2 回目の配当金支払いに係る JDR の分配金総額は 2.18 億円である。

なお、2023 年 12 月期の Non-GAAP 指標に基づく 1 株当たり純利益は 0.98 米ドルを予想している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp